

# 2017（平成29）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成29年11月15日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2017（平成29）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.3%（年率1.4%）と7四半期連続のプラス成長となった。名目は0.6%（年率2.5%）と2四半期連続のプラス成長となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.2%とマイナスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.5%とプラスに寄与した。内需のマイナス寄与は4四半期ぶり、外需のプラス寄与は2四半期ぶりとなった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>1</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.5%と7四半期ぶりの減少となった。飲食サービス、自動車、携帯電話等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲0.9%と7四半期ぶりの減少となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、2017年1-3月期、4-6月期増加の後、7-9月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質0.2%増と4四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、工作機械、ソフトウェア等への支出が減少に寄与した一方、船舶、はん用機械、パソコン等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.2%となった。実質の在庫残高が4-6月期の減少から7-9月期は増加に転じ（4-6月期▲1.2兆円、7-9月期0.2兆円）、4-6月期の減少幅と7-9月期の増加幅の合計分（1.4兆円）が

<sup>1</sup> 季節調整済前期比について解説。

GDP成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

### (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質▲0.1%と2四半期ぶりの減少となった。公的固定資本形成については、実質▲2.5%と3四半期ぶりの減少となった。公的在庫変動のGDP寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

### (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質1.5%増と2四半期ぶりの増加となった。自動車、電子部品等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲1.6%と5四半期ぶりの減少となった。企業向けサービス、携帯電話等が減少に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）のGDP寄与度は実質0.5%とプラス寄与となった。

### [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.3%と3四半期ぶりの上昇となった。国内需要デフレーターは前期比0.2%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、0.1%と5四半期ぶりの上昇となった。

---

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2017年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.6%（年率2.2%）と4四半期連続のプラスとなった<sup>3</sup>。交易利得は概ね横ばいの寄与（寄与度0.0%）となった一方、海外からの実質純所得はプラス寄与（寄与度0.2%）となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.8%（年率3.2%）と4四半期連続のプラスとなった<sup>4</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2017年7-9月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.1%増、季節調整済前期比で0.6%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>5</sup>、前年同期比では1.6%増、季節調整済前期比では0.5%増となった。

(以上)

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。